

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,133,105,264,743	借入金	1,602,316,646,000
現金	944,545	財政融資資金借入金	1,118,466,646,000
預け金	1,072,002,131,456	民間借入金	483,850,000,000
代理店預託金	61,102,188,742	債券	21,398,855,385,246
金銭の信託	87,115,074,984	政府保証債券	220,000,000,000
有価証券	591,346,288,743	貸付債権担保債券	15,166,982,272,000
国債	155,296,406,535	一般担保債券	4,882,000,000,000
地方債	119,267,110,944	財形住宅債券	136,100,000,000
政府保証債	8,879,506,773	住宅宅地債券	993,269,000,000
社債	147,903,264,491	債券発行差額(△)	504,113,246
譲渡性預金	160,000,000,000	保険契約準備金	33,139,291,184
買取債権	18,534,583,221,076	責任準備金	33,139,291,184
貸付金	5,502,217,482,321	預り補助金等(注)	136,322,914,466
手形貸付	37,091,364,852	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金(注)	54,291,862,675
証書貸付	5,465,126,117,469	預り優良住宅整備促進事業等補助金(注)	30,414,318,828
その他資産	84,457,588,275	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(注)	51,616,732,963
求償債権	5,381,481,102	その他負債	213,374,514,393
年金譲受債権	25,147,669,132	未払費用	23,916,564,281
未収収益	25,193,145,054	前受収益	19,024,780,052
繰延金融派生商品損失	7,465,442,292	繰延金融派生商品利益	1,543,583,083
未収保険料	716,257,827	未払買取代金	160,381,560,000
その他の資産	20,553,592,868	その他の負債	8,508,026,977
有形固定資産	22,916,690,741	賞与引当金	647,749,932
建物	16,345,557,699	退職給付引当金	11,237,460,439
減価償却累計額(△)	△ 7,276,495,709	保証料返還引当金	705,938,300
土地	12,869,300,000	保証債務	1,462,876,584,503
建設仮勘定	721,417,973		
その他の有形固定資産	920,698,958		
減価償却累計額(△)	△ 663,788,180		
無形固定資産	9,083,811,139		
ソフトウェア	9,083,811,139		
保証債務見返	1,462,876,584,503		
貸倒引当金(△)	△ 174,150,349,092		
		負債の部合計	24,859,476,484,463
		(純資産の部)	
		資本金	694,075,420,000
		政府出資金	694,075,420,000
		資本剰余金	381,271,151
		資本剰余金	△ 3,481,271,248
		その他行政コスト累計額(注)	3,862,542,399
		除売却差額相当累計額(注)	3,862,542,399
		利益剰余金	1,700,072,665,814
		評価・換算差額等	△ 454,183,995
		繰延ヘッジ損益	△ 454,183,995
		純資産の部合計	2,394,075,172,970
資産の部合計	27,253,551,657,433	負債の部及び純資産の部合計	27,253,551,657,433

※貸借対照表注記

1. 利益剰余金1,700,072,665,814円には、将来の損失の発生等に備えて主務大臣の承認手続を経て積み立てる積立金 1,470,884,561,305円を含みます。
2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
3. その他行政コスト累計額は、主に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却したことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

資金調達費用	170,872,031,840
保険引受費用	74,029,336,869
役務取引等費用	25,857,002,050
その他業務費用	9,415,634,346
営業経費	29,434,323,551
その他経常費用	1,471,318,069

損益計算書上の費用合計 311,079,646,725

II その他行政コスト

その他行政コスト合計 0

III 行政コスト

311,079,646,725

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	311,079,646,725
自己収入等	△ 487,550,149,253
法人税等及び国庫納付額	△ 12,125,912
機会費用	1,471,127,085

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 175,011,501,355

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、10年利付国債の令和4年3月末時点の利回りを参考に0.210%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	537,497,144,310
資金運用収益	411,469,584,321
買取債権利息	229,862,309,766
貸付金利息	175,818,607,552
求償債権損害金等	122,469,719
年金譲受債権利息	937,719,486
有価証券利息配当金	4,717,888,489
預け金利息	10,589,309
保険引受収益	65,908,602,821
正味収入保険料	7,563,924,157
責任準備金戻入額	2,828,745,145
団信特約料	37,714,490,525
団信受取保険金	1,775,881,503
団信配当金	16,025,561,491
役務取引等収益	515,783,286
保証料	160,277,383
その他の役務収益	355,505,903
補助金等収益	49,946,995,057
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,302,716,921
優良住宅整備促進事業等補助金収益	35,245,579,696
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,280,891,127
地方公共団体補助金等収益	117,807,313
その他業務収益	38,675,701
委託解除手数料	38,675,701
その他経常収益	9,617,503,124
貸倒引当金戻入額	4,107,019,945
保証料返還引当金戻入額	234,923,900
償却債権取立益	4,933,314,874
その他の経常収益	342,244,405
経常費用	311,079,646,725
資金調達費用	170,872,031,840
借入金利息	28,340,607,223
債券利息	142,035,183,035
その他の支払利息	496,241,582
保険引受費用	74,029,336,869
正味支払保険金	1,351,478,306
正味保険料支払調整金	1,103,286,606
団信支払保険料	69,818,647,253
団信弁済金	1,755,924,704
役務取引等費用	25,857,002,050
役務費用	25,857,002,050
その他業務費用	9,415,634,346
債券発行費償却	7,715,465,253
金融派生商品費用	1,700,169,093
営業経費	29,434,323,551
営業経費	29,434,323,551
その他経常費用	1,471,318,069
その他の経常費用	1,471,318,069
経常利益	226,417,497,585
当期純利益	226,417,497,585
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,770,606,924
当期総利益	229,188,104,509

※損益計算書注記

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	利益剰余金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
			国庫納付差額	除売却差額相当累計額 (-)					
当期首残高	701,475,420,000	701,475,420,000	△ 3,481,271,248	3,862,542,399	381,271,151	1,562,288,063,578	△ 591,357,496	△ 591,357,496	2,263,553,397,233
I 資本金の当期変動額	△ 7,400,000,000	△ 7,400,000,000							△ 7,400,000,000
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)						137,784,602,236			137,784,602,236
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							137,173,501	137,173,501	137,173,501
当期変動額合計	△ 7,400,000,000	△ 7,400,000,000	-	-	-	137,784,602,236	137,173,501	137,173,501	130,521,775,737
当期末残高	694,075,420,000	694,075,420,000	△ 3,481,271,248	3,862,542,399	381,271,151	1,700,072,665,814	△ 454,183,995	△ 454,183,995	2,394,075,172,970

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,946,332,480,000
	貸付けによる支出	△ 164,194,163,316
	人件費支出	△ 10,290,967,238
	保険金支出	△ 1,351,478,306
	団信保険料支出	△ 70,037,617,919
	団信弁済金支出	△ 1,757,024,064
	その他業務支出	△ 42,693,318,188
	買取債権の回収による収入	1,382,864,839,405
	貸付金の回収による収入	802,990,864,328
	買取債権利息の受取額	229,352,058,808
	貸付金利息の受取額	177,889,100,931
	保険料収入	7,505,075,016
	団信特約料収入	35,125,333,095
	団信保険金収入	1,650,051,032
	団信配当金の受取額	15,934,260,804
	その他業務収入	12,597,629,480
	国庫補助金収入	25,762,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 7,452,262,854
	地方公共団体補助金等収入	117,807,313
	小計	447,679,708,327
	利息及び配当金の受取額	5,193,060,377
	利息の支払額	△ 173,961,516,672
	国庫納付金の支払額	△ 88,632,895,349
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,278,356,683
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 29,681,200,800
	有価証券（債券）の償還による収入	45,410,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 65,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 702,627,593
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,450,144,103
	金銭の信託の増加による支出	△ 1,951,000,000
	金銭の信託の減少による収入	27,924,293,542
	その他収入	626,216
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,450,052,738
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	70,800,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 31,400,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,372,590,501,597
	債券の償還による支出	△ 1,781,477,178,000
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	18,900,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 760,072,043,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 106,475,448
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,412,125,912
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,177,320,763
IV	資金増加額	42,650,983,182
V	資金期首残高	1,090,454,281,561
VI	資金期末残高	1,133,105,264,743

重要な会計方針（法人単位）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先：元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者、継続的な返済を支援するため元金の一部繰延べ、延滞元金若しくは延滞利息との繰延べなどの貸出条件の変更を行った債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。なお、要注意先のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権（3か月以上6か月未満延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者を要管理先とし、要注意先を、要管理先と要管理先以外の要注意先に分けて管理しています。

正常先：業況が良好であり、かつ、財務内容に特段の問題がないなど債務の履行に問題がないと認められる債務者

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額

を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第 12 条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第 12 条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成 19 年財政第 174 号・国住資第 122 号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付に要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」です。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 174, 150, 349, 092 円

なお、上記金額には、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貸出条件の緩和を行った個人向け債権の内包する信用リスクに備え、追加計上している 24, 551, 466, 732 円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであり、計上にあたって、以下のような主要な仮定を用いていま

す。

- ・ 債務者の財務内容や延滞の状況等に基づく債務者区分判定
- ・ 担保評価に基づく処分可能見込額
- ・ 予想損失率の算定における過去実績に基づく損失率に対する足下の趨勢等を踏まえた必要な修正

これらの仮定は、将来の経済状況の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定と将来の事象等に重要な差異が生じた場合には、翌事業年度において貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響は徐々に縮小傾向にはあるものの、今後も一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しています。当該影響により予想される損失に備えるため、前事業年度末においては、個人向け債権の足下の貸倒実績率に今後の完全失業率の影響を考慮した調整を行っていましたが、コロナ禍における様々な経済対策等の効果により、当事業年度の完全失業率等の経済指標は前事業年度末における想定よりも悪化していない状況となっています。一方で、新型コロナウイルス感染症による経済的影響を受け、貸出条件の緩和を行った個人向け債権（貸出条件緩和債権）は、新型コロナウイルス感染症の発生前に比して高い水準で推移しています。このため、債務者を取り巻く経済環境の変化によっては、貸出条件を緩和している期間の終了後に返済困難な状況に陥る債務者が増加する可能性があるとの仮定をおき、将来の損失率の上昇を考慮して予想損失率の必要な修正を行っています。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において貸倒引当金は増減する可能性があります。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	17,752,074,551,886	貸付債権担保債券	14,388,518,426,302
住宅資金貸付等勘定	貸付金	9,005,745,293	貸付債権担保債券	9,937,391,133
既往債権管理勘定	貸付金	827,432,839,991	貸付債権担保債券	768,526,454,565
計		18,588,513,137,170		15,166,982,272,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 1,133,105,264,743円
 資金期末残高 : 1,133,105,264,743円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。令和3年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,550,640円です。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	23,621,582,786	円
勤務費用	685,342,900	
利息費用	141,651,674	
数理計算上の差異の当期発生額	190,527,058	
退職給付の支払額	△ 1,071,384,545	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における退職給付債務	<u>23,567,719,873</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,014,937,831	円
期待運用収益	275,373,446	
数理計算上の差異の当期発生額	157,086	
事業主からの拠出額	344,391,800	
退職給付の支払額	△ 541,195,045	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における年金資産	<u>11,093,665,118</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,089,336,943	円
年金資産	△ 11,093,665,118	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,995,671,825	
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,478,382,930	
小計	12,474,054,755	
未認識数理計算上の差異	△ 1,121,029,774	
未認識過去勤務費用	△ 115,564,542	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,237,460,439</u>	
退職給付引当金	11,237,460,439	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,237,460,439</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	685,342,900	円
利息費用	141,651,674	
期待運用収益	△ 275,373,446	
数理計算上の差異の当期費用処理額	425,755,831	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 166,141,012	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>811,235,947</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64%
株式	25%
一般勘定	11%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※小数点以下第1位を四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注)役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は43,823,696円です。

4 固定資産の減損関係

減損の兆候がある資産

次表の支店事務所については、令和5年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	近畿	大阪市中央区	382,400,776	464,000,000	846,400,776
2	東北	仙台市青葉区	62,103,146	208,000,000	270,103,146
3	北海道	札幌市中央区	93,802,789	177,000,000	270,802,789
4	中国	広島市中区	90,272,063	551,000,000	641,272,063
合計			628,578,774	1,400,000,000	2,028,578,774

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク、パイプライ

ンリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク（運用先等信用リスク）及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスク、保証リスク及び保険引受リスクの管理については信用リスク管理委員会を、市場リスク、運用先等信用リスク及び流動性リスクの管理についてはALMリスク管理委員会を設置しています。これら各委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告しています。統合的なリスク管理の取組として、ストレスシナリオを考慮した中長期的な生涯収益シミュレーションにより信用リスク量及び市場リスク量を計測し、機構の経営として許容できる範囲内にリスクを制御できているか確認しています。

当機構では、リスク管理基本規程を策定し、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、管理体制・手法、管理の実施状況の監査等、基本的な体系を定めています。各リスクの具体的な管理手法等については、信用リスク管理規程等のリスク管理に関する諸規程で定めています。これらに基づき、住宅ローン等の事業の特性を踏まえたリスク管理を実施するとともに、機構の業務・特性を踏まえ各リスクを総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行っています。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ロ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することにより管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(ハ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リス

クの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

(オ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,133,105,264,743	1,133,105,264,743	0
(2) 金銭の信託	87,115,074,984	88,054,675,879	939,600,895
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	431,346,288,743	448,295,747,870	16,949,459,127
その他有価証券	160,000,000,000	160,000,000,000	0
(4) 買取債権	18,534,583,221,076		
貸倒引当金(注1)	△ 77,342,738,342		
	18,457,240,482,734	18,533,865,806,247	76,625,323,513
(5) 貸付金	5,502,217,482,321		
貸倒引当金(注1)	△ 90,181,252,339		
	5,412,036,229,982	5,824,773,427,141	412,737,197,159
(6) 求償債権(注1)	1,216,179,599	1,216,179,599	0
(7) 年金譲受債権(注1)	24,549,971,317	26,922,754,027	2,372,782,710
資産計	25,706,609,492,102	26,216,233,855,506	509,624,363,404
(1) 借入金	1,602,316,646,000	1,626,476,695,565	24,160,049,565
(2) 債券(注2)	21,398,855,385,246	21,600,758,348,156	201,902,962,910
(3) 未払買取代金	160,381,560,000	160,381,560,000	0
負債計	23,161,553,591,246	23,387,616,603,721	226,063,012,475

(注1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接増減させています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、貸付金のうち、手形貸付及び証書貸付（土地先行資金及び中間資金）については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	152,162,036,791	162,372,718,930	10,210,682,139
	地方債	83,484,224,041	87,818,183,740	4,333,959,699
	政府保証債	8,879,506,773	9,345,913,200	466,406,427
	社債	51,802,582,425	54,392,183,000	2,589,600,575
	小計	296,328,350,030	313,928,998,870	17,600,648,840
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,134,369,744	3,059,242,000	△ 75,127,744
	地方債	35,782,886,903	35,512,810,000	△ 270,076,903
	政府保証債	0	0	0
	社債	96,100,682,066	95,794,697,000	△ 305,985,066
	小計	135,017,938,713	134,366,749,000	△ 651,189,713
合 計		431,346,288,743	448,295,747,870	16,949,459,127

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	160,000,000,000	160,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	帳簿価額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額	不要財産となった理由
ア	現預金	7,400,000,000	7,400,000,000	令和3年9月28日	7,400,000,000	下記(2)アのとおり
イ	現預金	12,125,912	12,125,912	令和4年3月25日	0	下記(2)イのとおり
	計	7,412,125,912	7,412,125,912	—	7,400,000,000	—

(2) 不要財産となった理由

- ア 平成17年度に措置された政府出資金（金利変動準備基金）について、当該財産については必要と見込まれる額を改めて算定し、必要額を超えていると認められたためです。
- イ 令和2年度までに措置された出資金等について、当該財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。